

市政を問う

定例会では12月5日、6日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公開までには、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 ≧ 会議録検索
≧ 映像ライブラリー



たかき たけこ
高木 武子 議員

公契約条例の制定と 入札制度の改革について

問 公共サービスの質と公正な労働基準を確保するための公契約条例の制定について問う。

答 公契約条例は、契約の条項に労働者の賃金等の労働条件の最低基準を定める労働条件を盛り込むことによって、適正な労働条件を確保するもので、公共事業の現場で働く労働者には、最低賃金法で定める額を上回る基準を受注者等に義務付けるものである。

本市の測量設計業務や清掃・設備保守管理等の委託業務は主に指名競争入札で、工事請負については条件付一般競争入札で落札者を決定している。工事請負、測量設計業務等の入札予定価格のうち、労務単価は公共工事設計労務単価の金額で積算し、7年連続で引き上げられ、安全な施工確

保の面からも適正に算出している。

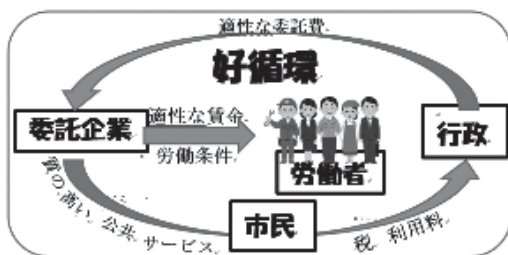
入札契約制度の改正も、最低制限価格制度、低入札価格調査制度等を中央工事契約制度運用連絡協議会モデルの改正内容に準じて掛け率の引き上げを行っている。

令和6年6月には担い手3法が改正され、働き方改革を一層進めるための新たな制度、枠組みも構築されており、今後の本市における労働者の環境に注視し、公契約条例の制定については、引き続き他都市の動向を参考に検討していく。

問 委託業者の選定については、価格のみを落札基準とせず、社会的価値に配慮した落札基準を定めることについて問う。

答 価格のみを落札基準としない契約方法として、総合評価方式による

入札やプロポーザル方式による随意契約がある。本市は総合評価方式の入札制度を導入しており、技術的要件等を設定し、同様の事業実績数、配置予定技術者、建設業労働災害防止協会への加入状況、工事成績などを加算し、落札者を決定している。建設工事競争入札参加資格のランク付けの評価点として、障がい者や女性技術職員を雇用している場合、加算して



公契約法・公契約条例による地域の経済の活性化

●この他の質問事項
道徳教育の教科化の取り組みについて



陶 すすえ
のりあき
議員

本郷産業団地について

問 本郷産業団地整備の進捗状況ならびに、地元雇用及び定住対策についてを問う。

答 西川ゴム工業(株)とオート化学工業(株)が操業開始予定を令和4年9月としており、地元雇用が期待される。定住促進対策と新規雇用の人数の見込みはどのくらいあるか。
答 企業誘致促進本部会議で雇用確保、移住定住促進等の課題を挙げ、住環境や、移住、定住、子



本郷産業団地の造成状況

問 公道の除草について
本市が移譲を受けて

答 本郷産業団地が完成し、操業を開始すれば交通量も増加することが見込まれる。早期に完成するよう県へ強く要望する。

問 アクセス道路については、一般県道三原本郷線は、災害復旧工事などの影響で遅れているが、進捗状況を問う。

答 除草後わずかな期間で雑草が伸び通行の妨げになっている。特に通学路の安全性を確保することは重要な課題である。

問 道路路肩周辺に堆積する土砂は雑草が繁茂する要因であり、計画的に撤去する。このような対策には県予算の拡充を必要とするので、県との連携を強化し、適切な道路維持管理を行う。

この他の質問事項
● ハザードマップについて
● 特殊詐欺被害の防止について

いる県道の除草について、関わる人の高齢化や夏場気温の上昇による作業環境の悪化などで人材が不足している。防草コンクリートや除草剤を使用できる箇所について検討してどうか。予算の拡充と人材の確保についてどう取り組むか。

答 除草後わずかな期間で雑草が伸び通行の妨げになっている。特に通学路の安全性を確保することは重要な課題である。

問 沼田川水系河川激特事業の実施エリアは、沼田川では、七宝橋付近から本郷橋上流付近、および船木の亀津橋周辺が対象で、同程度の雨が降っても再度被害にあわないよう緊急的改修を令和4年度までに実施する。この改修エリアも含めて、目標流量が安全に流下できる通常の河川改修を概ね30年間で整備する計画となっている。

問 沼田川下流域の改修計画で激甚災害対策特別緊急(激特)事業と整備計画変更素案に掲載されている事業のエリアについて問う。

答 沼田川水系河川激特事業の実施エリアは、沼田川では、七宝橋付近から本郷橋上流付近、および船木の亀津橋周辺が対象で、同程度の雨が降っても再度被害にあわないよう緊急的改修を令和4年度までに実施する。この改修エリアも含めて、目標流量が安全に流下できる通常の河川改修を概ね30年間で整備する計画となっている。

一般質問



伊藤 かつや
議員

二級河川沼田川水系河川整備計画の変更素案に対する市の考え方について

問 沼田川下流域の改修計画で激甚災害対策特別緊急(激特)事業と整備計画変更素案に掲載されている事業のエリアについて問う。

答 沼田川水系河川激特事業の実施エリアは、沼田川では、七宝橋付近から本郷橋上流付近、および船木の亀津橋周辺が対象で、同程度の雨が降っても再度被害にあわないよう緊急的改修を令和4年度までに実施する。この改修エリアも含めて、目標流量が安全に流下できる通常の河川改修を概ね30年間で整備する計画となっている。

問 菅川には、なぜ計画河床を示す実線がないのかを問う。

答 菅川の破堤は、県が設けた「今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」で、「沼田川本川背水の影響とともに、JR橋梁による堰上げによる越水が発生した」と分析されている。

問 本整備計画の内容が、早期に完成するよう県へ継続的な働きかけ、地域



寄り砂・流木の残る沼田川

では、沼田川水系河川激特事業により沼田川本川の水位を下げることで、及び菅川の堤防嵩上げを行うこととしており、その結果、菅川の河床掘削を行うことなく現況河床で目標流量が流下可能になることから、計画河床を表す実線の記載はない。

問 他の支川の整備について問う。

答 激特事業は4年度までに、それ以外の整備計画に位置付けられる区間についても、計画の対象期間が概ね30年間とされている。



たなかひろき
田中裕規 議員

「宇宙メダカ」の学校教育とシティセールスへの活用について

問 三原市立小・中学校の学力水準は、県内での位のレベルなのか。

答 小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力・学習状況調査では、小学校が県平均レベル、中学校が県平均を下回る結果だった。

問 寄贈された「宇宙メダカ」を教育資料として、子どもたちの理科や科学の学習意欲の育成に活用できないか。

答 先般、木原小学校と幸崎中学校に寄贈いただき、飼育が始まった。両校の実践の経過を把握しながら、教材として有効活用できるように支援していく。

問 宇宙に関する講演や子どもたちの飼育発表などを行う宇宙メダカ研究会全国大会を、本市にも誘致できないか。

答 現在、宇宙メダカ研究会関西支部の方から情報を取りながら調整を図っている。

問 「宇宙メダカ」を、新庁舎玄関ロビーで飼育し、市民に見ていただく取り組みができないか。

答 ロビーへの設置や展示は他にも要望があり、また生物の維持管理は現状では困難である。

ペアシティ三原西館活性化の方策について

問 西館のコンセプトは「幅広い世代が活躍する場」である。老人大学がここに移転するが、幅広い世代に来てもらうために、名称を変更してはどうか。

答 移転を機に、来年度からの大学運営について見直しをしているところであり、名称変更も検討中である。

問 西館には、老人大学と児童館が同居する。施設の利点を活かして、シニアと子どもたちが触れ合える場の提供や取り組みをしてはどうか。

答 世代間交流は双方に有益であり、関係者の意向を把握し、交流事業のための連携を検討していきたい。

問 1階は民間テナントを誘致予定であるが、にぎわい創出のため、休憩・交流スペースの設置はできないのか。

答 にぎわい創出につながるテナントを求めているとともに、休憩・交流機能の民間提案も含め、より良い活用に向けて検討していく。

一般質問

本市の史跡・文化財などの維持管理について



みやがきひでまさ
宮垣秀正 議員

問 文化財保護のため、維持管理件数及び費用はいくらにかかっているか。

答 平成30年度の維持管理件数は20件に対し、費用は約917万円。

問 高山城跡・新高山城跡などの国史跡の維持管理は誰がするのか。また三太刀遺跡の出土品や看板設置はどうなっているのか。

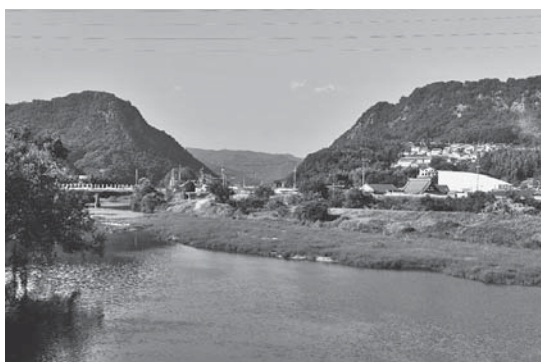
城跡・新高山城跡・高山城跡、御年代古墳、横見廃寺跡の3つの国史跡があり、地元の市民団体やボランティア・観光協会の協力により、市が維持管理している。

三太刀遺跡は、東本通8号公園の整備に伴い、紹介する看板などを設置する予定。発掘調査された市内の出土品を展示する遺跡展を令和4年度までの開催を目指し、計画している。

問 新高山城跡のトイレ設置は27年12月議会です。市は次年度設置できるような文化庁に要望し、早期に実現できるように努めると答弁されたが、4年たってもできないのはどういうことか。

答 現在に至るま

新高山・高山城跡



で新高山城跡のトイレ設置ができていないことについて、反省している。設置については早急に地元保存会と連携して、文化庁と精力的に協議を進めていきたい。

ひとり親家庭の支援について

問 本市のひとり親家庭の現状はどうか。

答 10月末現在の児童扶養手当受給対象は707世帯で、31年度現況届出世帯の平均収入はおおよそ220万円である。

問 ひとり親家庭が自立するための養育費の確保について、約75%の535世帯は養育費を受けとっていない。特にシングルマザーは大変であり、本市は率先して支援に取り組んでどうか。

答 近年、ひとり親家庭等の自立支援に向けて、養育費を確実に受け取る支援を積極的に取り組む先進自治体も出ているので、検討していく。



寺田 元子 議員

利用しやすい路線バスへ

問 本市が実施した市民満足度調査で、交通の便が良くないことが「住みにくさ」の2位となり、久井地区・大和地区では1位となっている。3点について問う。

答 いか。

①公共交通は街づくりの土台、基盤だと認識している。②利用者の低迷から路線廃止や減便が行われているが、市民アンケートの検証や、分かりやすく利用しやすい環境づくりに取り組むたい。バス停の整備は事業者と本市で協議をし、できることからやっていきたい。③バス事業者が4割程度の通学割引を実施しており、本市の補助は考えていない。

①公共交通は街づくりの土台、基盤だと認識している。②利用者の低迷から路線廃止や減便が行われているが、市民アンケートの検証や、分かりやすく利用しやすい環境づくりに取り組むたい。バス停の整備は事業者と本市で協議をし、できることからやっていきたい。③バス事業者が4割程度の通学割引を実施しており、本市の補助は考えていない。

問 子どもの貧困対策について本市として計画を策定すべきではないか。学習支援は中学校区ごとで実施し、小学生も対象にすべきではないか。

低所得世帯への水道料金の福祉減免の実施、就学援助制度の周知、保護者の就労支援では正社員化への支援をすべきではないか。

答 来年度からの「みはら子育て応援プラン」の中で、子どもの貧困対策も含めて策定する。学習支援場所を中学校区ごとに増やすのは困難だが、対象を小学生にも広げたい。就学援助のさらなる周知を図る。県内では福祉減免を実施する自治体は少なく、制度創設は考えていない。ひとり親の就労支援は喫緊の課題と捉えている。

問 この他の質問事項

●国保税の全世帯引き下げを。

停が遠い・行きたいところへ路線がない・運賃が高い・停留所に椅子や雨よけがない・などが出てくる。改善が必要ではないか。③高校生の中にはバスの定期代が半年で20万円もの負担となる人もおり、本市独自の補助を実施すべきではないか。



増便の要望が多い路線バス

子どもの貧困対策について



萩 由美子 議員

学校給食を低アレルギー献立に変更しては

問 アレルギイ疾患の罹患者は毎年増えている。何らかのアレルギイ疾患がある場合、他のアレルギイを併せ持つ場合が多い。箕面市は、特定原材料7品目を基本的に使わない低アレルギー給食に変更した。本市の状況を問う。

①本市の食物アレルギーの児童生徒の人数は

②調理・配膳の注意は

③教職員への研修は

④事故にならなかつた事例はあるのか

答 ①児童196人(4・5%)、生徒61人(3%)。除去対応している人数は児童120人、生徒35人。

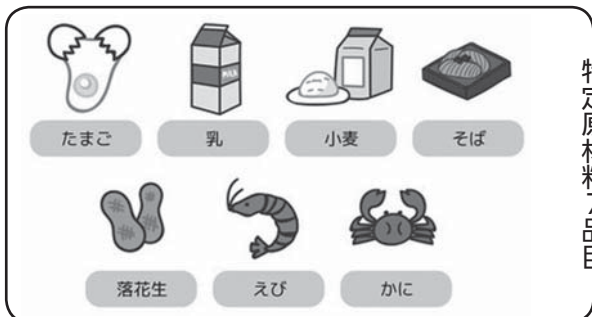
②調理の場所・器具等区別し、個人ごとのランチボックスで届けている。

③給食調理員・学校管理職・養護教諭等に研修を行っている。

④代替食として弁当を持参した児童にスープが配膳され少量口にした等の事例が毎年数件発生している。

問 箕面市では児童生徒が学校生活の中で一緒に、極めて安全で楽しく食べられるよう低アレルギー献立に変更したとい

一般質問



特定原材料7品目

問 本市の現状は、財務会計システムの関係上全ての歳入歳出伝票を期末一括複式仕訳している。事業別・施設別に細分化できず事業評価や政策評価に活用できない。また、財務書類が予算編成までに作成できない課題がある。今後は財務会計システムの変更と合わせて検討していく。

答 新地方公会計制度に基づく財務書類の活用について

問 今後、少子高齢化で必要施策を選択し実施していくためには財政的な分析と予測が大変重要になってくる。

そのために財務書類をどの様に活用していくかを問う。